

# 四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

## フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

### 第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員等の状況	5

### 第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	79,883,472	77,320,519	115,710,595
経常利益 (千円)	3,754,197	2,987,476	6,445,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,455,390	1,980,997	4,298,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,469,221	1,985,048	4,304,192
純資産額 (千円)	36,186,615	38,881,044	37,756,680
総資産額 (千円)	139,073,485	162,002,734	147,465,513
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.55	56.08	120.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	68.29	56.00	119.99
自己資本比率 (%)	26.0	24.0	25.6

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.90	19.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「II 当第3四半期連結累計期間
3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業収益や雇用情勢が引き続き堅調を持続しており、個人消費は低成長ながら設備投資は持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護貿易政策を発端とした米中貿易戦争の長期化に伴う中国経済の減速に加えて、英国のEU離脱問題やアジア新興国経済の鈍化の影響、中東情勢など世界的には景気悪化の懸念材料が出始めており、景気の先行きが不透明な状況が継続しております。

不動産業界におきましては、金融緩和による低金利下での資金調達の良好な環境を背景に依然として続く良質な分譲用地の取得競争の激化、それに伴う地価の上昇や人手不足を背景とした建築コストの高止まり等により、新築分譲マンションを中心に分譲事業は厳しい事業環境となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ減少いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

これに伴い、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

分譲住宅セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の分譲マンションの売上高は380百万円（前年同期は356百万円）と前年同期に比べ微増となり、戸建自由設計住宅は引渡戸数が509戸（前年同期は609戸）と減少したことにより、売上高が18,889百万円（前年同期比18.4%減）となり、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。その結果、当セグメントの売上高は19,731百万円（前年同期比20.3%減）となり、セグメント利益は623百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数が1,236戸（前年同期は1,086戸）となり、前年同期に比べ大幅に増加したことに加え、中古住宅の営業利益率が改善されたことにより、当セグメントの売上高は27,554百万円（前年同期比13.6%増）となり、セグメント利益は594百万円（前年同期比92.3%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の個人投資家向け一棟売賃貸アパートの引渡棟数が69棟（前年同期は111棟）となり、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。その結果、当セグメントの売上高は15,147百万円（前年同期比14.7%減）となり、セグメント利益は1,343百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したことと、中古住宅アセット事業による中古賃貸管理物件の増加により、当セグメントの売上高は14,887百万円（前年同期比13.5%増）となり、セグメント利益は1,803百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は77,320百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は3,224百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は2,987百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,980百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

## 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は162,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,537百万円増加しました。

流動資産は120,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,626百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の減少額812百万円及びたな卸資産の増加額13,617百万円を反映したものであります。固定資産は41,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,910百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の増加額1,976百万円及び投資その他の資産の減少額74百万円を反映したものであります。

流動負債は46,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,187百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加額8,542百万円及び支払手形・工事未払金の減少額1,250百万円、未払法人税等の減少額1,013百万円を反映したものであります。固定負債は77,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,225百万円の増加となりました。これは主として、社債の増加額800百万円及び長期借入金の増加額5,425百万円を反映したものであります。

純資産は38,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円の増加となりました。これは主として、配当金の支払による減少額953百万円、自己株式の処分による増加額65百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額1,980百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の25.6%から24.0%となりました。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,492,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,346,900	353,469	同上
単元未満株式	普通株式 10,612	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	353,469	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

##### ②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町 1丁目4番23号	1,492,400	—	1,492,400	4.05
計	—	1,492,400	—	1,492,400	4.05

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,041,380	11,229,207
完成工事未収入金	191,646	327,309
販売用不動産	28,226,043	28,629,815
仕掛販売用不動産	10,324,463	19,126,320
開発用不動産	54,688,060	59,155,675
未成工事支出金	94,584	35,934
貯蔵品	37,162	40,258
その他	2,418,170	2,106,000
貸倒引当金	△22,901	△25,313
流動資産合計	107,998,610	120,625,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,915,290	11,763,760
機械装置及び運搬具（純額）	19,349	17,569
工具、器具及び備品（純額）	247,733	242,414
土地	24,004,204	25,183,710
建設仮勘定	776,581	732,451
有形固定資産合計	35,963,159	37,939,906
無形固定資産		
投資その他の資産	359,346	368,109
投資有価証券	523,031	524,835
長期貸付金	63,354	60,036
繰延税金資産	905,420	779,178
その他	1,657,122	1,709,936
貸倒引当金	△4,531	△4,478
投資その他の資産合計	3,144,397	3,069,508
固定資産合計	39,466,903	41,377,525
資産合計	147,465,513	162,002,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,642,257	3,391,612
電子記録債務	1,023,275	1,902,365
短期借入金	23,907,292	32,450,140
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
未払法人税等	1,398,628	384,825
前受金	3,572,914	4,182,806
賞与引当金	282,000	101,800
業績連動役員報酬引当金	131,040	—
その他	3,742,024	3,373,129
流動負債合計	38,899,432	46,086,678
固定負債		
社債	800,000	1,600,000
長期借入金	69,758,663	75,184,091
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
資産除去債務	27,142	27,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	70,809,401	77,035,011
負債合計	109,708,833	123,121,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,810,940	5,818,187
利益剰余金	28,092,824	29,120,067
自己株式	△1,089,829	△1,031,200
株主資本合計	37,686,000	38,779,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,494	△44,443
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	26,409	30,460
新株予約権	44,270	71,465
純資産合計	37,756,680	38,881,044
負債純資産合計	147,465,513	162,002,734

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	79,883,472	77,320,519
売上原価	67,100,745	65,456,516
売上総利益	12,782,726	11,864,003
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,374,682	1,329,083
広告宣伝費	1,480,405	1,215,320
販売促進費	57,730	49,038
給料及び賞与	2,191,479	2,223,168
貸倒引当金繰入額	3,770	4,687
賞与引当金繰入額	39,751	51,179
事業税	107,200	97,500
消費税等	513,597	616,685
減価償却費	175,146	197,563
賃借料	318,268	327,177
その他	2,619,714	2,528,531
販売費及び一般管理費合計	8,881,746	8,639,936
営業利益	3,900,979	3,224,066
営業外収益		
受取利息	1,025	942
受取配当金	15,270	14,881
受取手数料	129,643	129,586
違約金収入	23,048	12,806
補助金収入	128,798	129,683
その他	36,430	65,319
営業外収益合計	334,216	353,218
営業外費用		
支払利息	444,518	541,757
社債発行費	—	10,379
その他	36,480	37,671
営業外費用合計	480,999	589,809
経常利益	3,754,197	2,987,476
特別利益		
固定資産売却益	1,110	80,962
特別利益合計	1,110	80,962
特別損失		
固定資産売却損	2,766	816
固定資産除却損	12,808	18,636
投資有価証券評価損	71,683	—
特別損失合計	87,257	19,452
税金等調整前四半期純利益	3,668,049	3,048,986
法人税、住民税及び事業税	1,138,700	939,500
法人税等調整額	73,959	128,489
法人税等合計	1,212,659	1,067,989
四半期純利益	2,455,390	1,980,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,455,390	1,980,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,455,390	1,980,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,830	4,050
その他の包括利益合計	13,830	4,050
四半期包括利益	2,469,221	1,985,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,469,221	1,985,048
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	504,168千円	478,463千円
土地	979,265	1,064,122
計	1,483,433	1,542,586

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	4,619,780千円	783,500千円

(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から40日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第3四半期連結累計期間実績及び当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ72.6%及び72.3%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	578,310千円	649,975千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	465,226千円	13円	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	503,047千円	14円	2018年9月30日	2018年11月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	458,750千円	13円	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	495,004千円	14円	2019年9月30日	2019年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	
売上高					
外部顧客への売上高	24,749,559	24,254,047	17,761,779	13,118,085	79,883,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,749,559	24,254,047	17,761,779	13,118,085	79,883,472
セグメント利益	1,692,160	309,063	1,726,525	1,345,248	5,072,998

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,072,998
セグメント間取引消去	49,800
全社費用(注)	△1,221,818
四半期連結損益計算書の営業利益	3,900,979

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	
売上高					
外部顧客への売上高	19,731,034	27,554,490	15,147,401	14,887,592	77,320,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,731,034	27,554,490	15,147,401	14,887,592	77,320,519
セグメント利益	623,080	594,397	1,343,985	1,803,093	4,364,555

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,364,555
セグメント間取引消去	46,300
全社費用(注)	△1,186,788
四半期連結損益計算書の営業利益	3,224,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、近年の建設業界の人手不足を背景として、「分譲住宅事業」に経営資源を集中するために注文住宅事業を縮小し、社内管理区分を「分譲住宅事業」に集約する事といたしました。これにより、報告セグメントとして開示しておりました「分譲住宅事業」と「注文住宅事業」を統合し、これまでの5報告セグメントを4報告セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68円55銭	56円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,455,390	1,980,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,455,390	1,980,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,819	35,325
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	68円29銭	56円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	135	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 495,004千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2019年11月21日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。